

四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社タカラレーベン

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	設備の状況	5
第4	提出会社の状況	6
1	株式等の状況	6
(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	7
2	株価の推移	7
3	役員の状況	7
第5	経理の状況	8
1	四半期連結財務諸表	9
(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益計算書	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2	その他	24
第二部	提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社タカラレーベン
【英訳名】	Takara Leben CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村山 義男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03) 5324-8720
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室 室長 北川 智哉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03) 5324-8720
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室 室長 北川 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社タカラレーベン北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目272番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	41,800	26,534	14,300	9,918	51,955
経常利益 (百万円)	1,804	1,859	272	328	2,378
四半期(当期)純利益(百万円)	1,832	1,751	176	249	2,244
純資産額 (百万円)	—	—	8,236	15,025	8,651
総資産額 (百万円)	—	—	58,068	57,505	54,540
1株当たり純資産額 (円)	—	—	497.42	463.70	522.51
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	110.69	59.31	10.64	7.71	135.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	14.2	26.1	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,389	949	—	—	12,218
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△197	△960	—	—	△451
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,445	1,113	—	—	△11,783
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	3,479	4,820	3,717
従業員数 (人)	—	—	316	345	311

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	345（55）
---------	---------

（注）1．従業員数は、就業人員数であります。

2．従業員数欄の（ ）内は外書で、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数（1人あたり1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	180（24）
---------	---------

（注）1．従業員数は、就業人員数であります。

2．従業員数欄の（ ）内は外書で、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人数（1人あたり1日8時間換算）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高の状況

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
不動産販売事業 (百万円)	8,580	—
不動産賃貸事業 (百万円)	354	—
不動産管理事業 (百万円)	539	—
報告セグメント計 (百万円)	9,474	—
その他 (百万円)	443	—
合計 (百万円)	9,918	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 期中契約戸数

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)			
	戸数	前年同四半期比 (%)	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
不動産販売事業	482	156.0	16,451	167.1
合計	482	156.0	16,451	167.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 契約残高

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			
	戸数	前年同四半期比 (%)	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
不動産販売事業	1,021	294.2	32,887	292.9
合計	1,021	294.2	32,887	292.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績・財政状態の分析

① 事業別の業績

当社グループの平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）において、不動産販売事業については、新築分譲マンション165戸及び戸建分譲事業やリニューアル事業、リセール事業等により、当事業収入高8,580百万円となっております。

不動産賃貸事業については、賃貸マンション及びその他事務所・店舗からの賃貸収益により、当事業収入高は354百万円となっております。

不動産管理事業については、住居用マンション498棟（24,624戸）からの管理収益により、当事業収入高は539百万円となっております。

その他事業については、マンション分譲に伴うオプション工事の受注による収入や不動産販売代理受託手数料等により、当事業収入高は443百万円となっております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は9,918百万円（前年同四半期比30.6%減）、営業利益636百万円（前年同四半期比30.8%増）、経常利益328百万円（前年同四半期比20.8%増）、四半期純利益249百万円（前年同四半期比41.9%増）となっております。

② 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の資産・負債・純資産の状況は、借入金の返済等がありましたが、新規仕入に伴うたな卸資産の増加や、新株予約権の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加により、総資産は57,505百万円と前連結会計年度末に比べ2,964百万円増加しております。

(流動資産)

新株予約権の権利行使による現預金の増加や、新規仕入によるたな卸資産の増加等により、流動資産は38,079百万円と前連結会計年度末に比べ5,195百万円増加しております。

(固定資産)

新規に事業用資産を購入したことによる増加がありましたが、保有目的を変更したことによる、固定資産からたな卸資産へ振替ことによる減少等により、固定資産は19,425百万円と前連結会計年度末に比べ2,230百万円減少しております。

(流動負債)

契約進捗による前受金の増加等がありましたが、ゼネコン工事代の支払や借入金の返済等により、流動負債は28,402百万円と前連結会計年度末に比べ831百万円減少しております。

(固定負債)

借入金の返済や長短区分の振替による減少等により、固定負債は14,077百万円と前連結会計年度末に比べ2,578百万円減少しております。

(純資産)

新株予約権の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加や四半期純利益の計上により、純資産の合計は15,025百万円と前連結会計年度末に比べ6,373百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末から177百万円減少し、4,820百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は867百万円（前年同四半期は2,708百万円の増加）となっております。これは主に税金等調整前四半期純利益及び契約進捗による前受金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は66百万円（前年同四半期は829百万円の減少）となっております。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は979百万円（前年同四半期は2,664百万円の減少）となっております。これは主に借入金の返済や配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力商品であります分譲マンション事業は、購入者の需要動向及び供給者の供給動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は、景気動向、金利動向、住宅税制、消費税、地価動向等の影響を受けやすく、また、供給者の供給動向は、土地の仕入代、ゼネコン等外注業者の外注価格の変動、外注業者の破綻、新たな資金調達の困難性、金利等に影響を受けやすいことから、それらの動向が変動した場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	62,000,000
計	62,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,386,070	33,386,070	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,386,070	33,386,070	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	33,386,070	—	4,819	—	4,817

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社、DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイヤモンドエスエーインクから大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、それぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として平成22年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山トラストタワー	3,294,700	9.87
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,759,600	5.27
ダイヤモンドエスエーインク	1133 アベニュー オブ ザ アメリカ ズ トゥウエンティー エイス フロア ー ニューヨーク ニューヨーク 10036 ユーエスエー	38,200	0.11

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 982,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,401,500	324,015	同上
単元未満株式	普通株式 1,870	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,386,070	—	—
総株主の議決権	—	324,015	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
(株)タカラレーベン	東京都新宿区西新宿 二丁目6番1号	982,700	—	982,700	2.9
計	—	982,700	—	982,700	2.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	547	485	388	439	473	498	575	615	744
最低(円)	387	304	315	349	385	395	478	526	556

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,842	3,766
受取手形及び売掛金	473	291
販売用不動産	※2, ※3 2,708	※2, ※3 5,896
仕掛販売用不動産	※2, ※3 27,058	※2, ※3 19,987
その他	3,036	※2 2,981
貸倒引当金	△40	△39
流動資産合計	38,079	32,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2, ※3 4,721	※1, ※2, ※3 5,520
土地	※2, ※3 13,446	※2, ※3 14,961
その他（純額）	※1, ※2 62	※1, ※2, ※3 78
有形固定資産合計	18,230	20,560
無形固定資産	※2 557	※2 496
投資その他の資産		
その他	868	837
貸倒引当金	△231	△238
投資その他の資産合計	637	599
固定資産合計	19,425	21,656
資産合計	57,505	54,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,606	※2 2,881
短期借入金	※2 6,430	※2 5,334
1年内返済予定の長期借入金	※2 16,896	※2 18,958
未払法人税等	19	102
引当金	97	145
その他	3,351	1,811
流動負債合計	28,402	29,233
固定負債		
長期借入金	※2 13,194	※2 15,723
引当金	205	163
その他	677	768
固定負債合計	14,077	16,656
負債合計	42,479	45,889

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,819	2,442
資本剰余金	4,949	2,572
利益剰余金	6,573	4,952
自己株式	※2 △1,295	△1,295
株主資本合計	15,047	8,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△21
評価・換算差額等合計	△21	△21
純資産合計	15,025	8,651
負債純資産合計	57,505	54,540

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	41,800	26,534
売上原価	33,902	18,780
売上総利益	7,898	7,753
販売費及び一般管理費	※1 5,501	※1 4,904
営業利益	2,396	2,849
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	2	3
受取手数料	75	43
匿名組合投資利益	110	—
雑収入	52	17
営業外収益合計	246	74
営業外費用		
支払利息	822	917
株式交付費	—	126
雑損失	15	20
営業外費用合計	838	1,065
経常利益	1,804	1,859
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	20	17
賞与引当金戻入額	29	5
過年度損益修正益	—	49
匿名組合清算益	※2 232	1
関係会社債務免除益	※3 11	—
その他	—	0
特別利益合計	294	75
特別損失		
固定資産除却損	25	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
出資金評価損	2	0
減損損失	72	78
事務所移転費用	8	0
関係会社遅延損害金	※3 7	—
投資有価証券評価損	—	8
投資有価証券売却損	—	2
過年度税金	—	32
その他	—	0
特別損失合計	116	135
税金等調整前四半期純利益	1,982	1,799

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	153	83
法人税等還付税額	△9	△12
法人税等調整額	5	△23
法人税等合計	149	47
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,751
四半期純利益	1,832	1,751

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,300	9,918
売上原価	11,984	7,488
売上総利益	2,315	2,430
販売費及び一般管理費	※1 1,828	※1 1,793
営業利益	486	636
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	1
受取手数料	28	14
雑収入	11	9
営業外収益合計	42	27
営業外費用		
支払利息	253	305
株式交付費	—	0
雑損失	4	29
営業外費用合計	257	335
経常利益	272	328
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	3
賞与引当金戻入額	0	3
匿名組合清算益	※2 0	—
特別利益合計	5	6
特別損失		
固定資産除却損	0	2
減損損失	43	78
特別損失合計	43	80
税金等調整前四半期純利益	234	254
法人税、住民税及び事業税	43	8
法人税等調整額	14	△3
法人税等合計	58	4
少数株主損益調整前四半期純利益	—	249
四半期純利益	176	249

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,982	1,799
減価償却費	277	286
減損損失	72	78
賞与引当金戻入益	△29	—
引当金の増減額 (△は減少)	△66	△10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
受取利息及び受取配当金	△7	△14
匿名組合投資損益 (△は益)	△110	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1	11
支払利息	822	917
固定資産除却損	25	3
匿名組合清算益	△232	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	43	△181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,534	△811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,570	△1,275
その他	619	1,138
小計	13,357	1,949
利息及び配当金の受取額	7	14
利息の支払額	△773	△849
法人税等の支払額	△203	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,389	949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△18
定期預金の払戻による収入	100	16
有価証券の償還による収入	34	—
有形固定資産の取得による支出	△1,151	△859
無形固定資産の取得による支出	△101	△90
投資有価証券の取得による支出	—	△18
投資有価証券の売却による収入	13	4
匿名組合出資金の払戻による収入	924	—
その他	△3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197	△960

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,928	△1,100
長期借入れによる収入	7,776	6,339
長期借入金の返済による支出	△12,293	△8,733
リース債務の返済による支出	—	△16
株式の発行による収入	—	4,753
配当金の支払額	△0	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,445	1,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253	1,103
現金及び現金同等物の期首残高	3,733	3,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,479	* 4,820

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,191百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">25,927</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,210</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">47,692</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式30百万円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,771</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,613</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">36,360</td> </tr> </table> <p>※3 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において建物及び構築物891百万円、土地1,973百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結子会社以外の取引会社の金融機関等からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客住宅ローンに関する抵当 権設定登記完了までの金融機 関等に対する連帯保証債務 株式会社アルカ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">437百万円 42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,510百万円	仕掛販売用不動産	25,927	建物及び構築物(純額)	4,477	土地	13,210	その他有形固定資産(純額)	19	無形固定資産(借地権)	224	関係会社株式	30	自己株式	1,291	計	47,692	短期借入金	6,146百万円	1年内返済予定の長期借入金	16,771	長期借入金	12,613	支払手形及び買掛金	828	計	36,360	顧客住宅ローンに関する抵当 権設定登記完了までの金融機 関等に対する連帯保証債務 株式会社アルカ	437百万円 42	計	479	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,326百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,482百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">18,355</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,272</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,753</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">44,233</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式30百万円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,378</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,936</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39,345</td> </tr> </table> <p>※3 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物1,255百万円、その他0百万円、土地1,272百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。</p> <p>また、転売から開発及び賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産840百万円建物及び構築物309百万円、土地530百万円に振替えております。</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結子会社以外の取引会社の金融機関等からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客住宅ローンに関する抵当 権設定登記完了までの金融機 関等に対する連帯保証債務 株式会社アズパートナーズ 株式会社アルカ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,214百万円 154 41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> </table>	販売用不動産	5,482百万円	仕掛販売用不動産	18,355	その他流動資産	94	建物及び構築物(純額)	5,272	土地	14,753	その他有形固定資産(純額)	20	無形固定資産(借地権)	224	関係会社株式	30	計	44,233	短期借入金	5,261百万円	1年内返済予定の長期借入金	18,378	長期借入金	14,936	支払手形及び買掛金	768	計	39,345	顧客住宅ローンに関する抵当 権設定登記完了までの金融機 関等に対する連帯保証債務 株式会社アズパートナーズ 株式会社アルカ	1,214百万円 154 41	計	1,410
販売用不動産	2,510百万円																																																																
仕掛販売用不動産	25,927																																																																
建物及び構築物(純額)	4,477																																																																
土地	13,210																																																																
その他有形固定資産(純額)	19																																																																
無形固定資産(借地権)	224																																																																
関係会社株式	30																																																																
自己株式	1,291																																																																
計	47,692																																																																
短期借入金	6,146百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	16,771																																																																
長期借入金	12,613																																																																
支払手形及び買掛金	828																																																																
計	36,360																																																																
顧客住宅ローンに関する抵当 権設定登記完了までの金融機 関等に対する連帯保証債務 株式会社アルカ	437百万円 42																																																																
計	479																																																																
販売用不動産	5,482百万円																																																																
仕掛販売用不動産	18,355																																																																
その他流動資産	94																																																																
建物及び構築物(純額)	5,272																																																																
土地	14,753																																																																
その他有形固定資産(純額)	20																																																																
無形固定資産(借地権)	224																																																																
関係会社株式	30																																																																
計	44,233																																																																
短期借入金	5,261百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	18,378																																																																
長期借入金	14,936																																																																
支払手形及び買掛金	768																																																																
計	39,345																																																																
顧客住宅ローンに関する抵当 権設定登記完了までの金融機 関等に対する連帯保証債務 株式会社アズパートナーズ 株式会社アルカ	1,214百万円 154 41																																																																
計	1,410																																																																

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="231 345 750 491"> <tr> <td>当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>7,129百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,396</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,733</td> </tr> </table>	当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	7,129百万円	借入実行残高	4,396	<hr/>	<hr/>	差引額	2,733	<p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="885 345 1404 491"> <tr> <td>当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>7,234百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,567</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,666</td> </tr> </table>	当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	7,234百万円	借入実行残高	4,567	<hr/>	<hr/>	差引額	2,666
当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	7,129百万円																
借入実行残高	4,396																
<hr/>	<hr/>																
差引額	2,733																
当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	7,234百万円																
借入実行残高	4,567																
<hr/>	<hr/>																
差引額	2,666																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,214百万円 販売手数料 135 販売促進費 1,638 給料手当 941 賞与引当金繰入額 111 役員賞与引当金繰入額 3 退職給付費用 22 減価償却費 49 租税公課 179	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,666百万円 販売手数料 43 販売促進費 660 給料手当 915 賞与引当金繰入額 143 役員賞与引当金繰入額 6 退職給付費用 33 減価償却費 66 租税公課 187
※2 匿名組合清算益は、特別目的会社である有限会社トリアンプ・アセット2のプロジェクト終了による利益の分配によるものであります。	2 _____
※3 関係会社債務免除益及び関係会社遅延損害金は、連結子会社となった丸の内債権回収株式会社が、旧株主に対する債務の精算によって生じたものであります。	3 _____

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 376百万円 販売手数料 45 販売促進費 550 給料手当 308 賞与引当金繰入額 38 退職給付費用 6 減価償却費 17 租税公課 69	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 659百万円 販売手数料 16 販売促進費 222 給料手当 308 賞与引当金繰入額 46 役員賞与引当金繰入額 2 退職給付費用 10 減価償却費 24 租税公課 72
※2 匿名組合清算益は、特別目的会社である有限会社トリアンプ・アセット2のプロジェクト終了による利益の分配によるものであります。	2 _____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,526百万円	現金及び預金勘定 4,842百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 46$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 21$
現金及び現金同等物 <u>3,479</u>	現金及び現金同等物 <u>4,820</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 33,386,070株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 982,771株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	33	2	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	97	3	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社グループは、平成22年4月1日に新株予約権無償割当ての方法により発行いたしました第1回新株予約権の行使期間が、平成22年5月31日に終了し払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が2,376百万円、資本剰余金が2,376百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,819百万円、資本剰余金が4,949百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,167	321	504	306	14,300	—	14,300
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	348	353	(353)	—
計	13,167	323	507	655	14,654	(353)	14,300
営業利益	224	110	69	75	479	6	486

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,501	970	1,457	871	41,800	—	41,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	8	1,009	1,025	(1,025)	—
計	38,501	977	1,466	1,880	42,825	(1,025)	41,800
営業利益	1,695	281	150	255	2,381	14	2,396

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産販売事業：新築マンション等分譲事業

不動産賃貸事業：事務所、店舗等の賃貸事業

不動産管理事業：マンション管理事業等

その他事業：販売代理事業等

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 従来、不動産賃貸事業、不動産管理事業は「その他事業」に含めておりましたが、当該事業区分の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸事業」、「不動産管理事業」として区分掲記しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、マンション分譲を中心に事業活動をしております。なお、「不動産販売事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産管理事業」を報告セグメントとしております。

「不動産販売事業」は、主に新築分譲マンション、リニューアルマンション、戸建分譲等を行っております。

「不動産賃貸事業」は、事務所及び居住用マンション等の賃貸事業、「不動産管理事業」は、マンションの管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,890	1,072	1,587	25,550	984	26,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	10	16	235	252
計	22,890	1,078	1,598	25,566	1,220	26,787
セグメント利益	2,217	359	187	2,764	97	2,861

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンションの販売に伴うオプション工事事業、不動産販売代理受託事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,580	354	539	9,474	443	9,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	3	5	62	67
計	8,580	356	542	9,480	505	9,986
セグメント利益	428	115	56	599	56	656

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンションの販売に伴うオプション工事事業、不動産販売代理受託事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,764
「その他」の区分の利益	97
セグメント間取引消去	△12
四半期連結損益計算書の営業利益	2,849

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	599
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	△19
四半期連結損益計算書の営業利益	636

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

著しい変動がないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが事業の運営において重要でなく、また前連結会計年度末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当該資産除去債務が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 463円70銭	1株当たり純資産額 522円51銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 110円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 59円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	1,832	1,751
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,832	1,751
期中平均株式数 (千株)	16,557	29,527

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 7円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	176	249
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	176	249
期中平均株式数 (千株)	16,557	32,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

平成22年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・97百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。